

2025 年 9 月 26 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2025 年 7 月～9 月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 持丸 秀樹)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2025 年 7 月～9 月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実 施 時 期	2025 年 8 月
調 査 対 象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,755 先、うち有効回答：1,488 先 (有効回答率 84.8%)
質 問 事 項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I トランプ政権の関税政策が及ぼす影響について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2025年7月～9月期)

調査方法等
調査時点 2025年8月
調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
依頼先数 1755社
有効回答数 1488社(有効回答率84・8%)

【調査結果】

- ・景況判断は0・8ポイント悪化の▲1・5と5四半期連続のマイナス判断となった。
- ・原材料価格の上昇に加え、人材不足が事業に影響を与えると回答した企業が増えている中、人材確保のための賃上げなど、今後もコストアップが続くとの見方から慎重な判断となった。
- ・60歳以上の社員を雇用している企業は88・4%と多く、今と同じ業務、後継者の指導・育成を期待するなど、人材不足の解消に向け貴重な戦力となっている。
- ・景況判断の見通しは、トランプ関税の動向に決着が見えてきたことに加え、金利上昇が業績に影響すると考える企業が減りつつあることから、2・5ポイント改善の1・0を予想している。

1 景況判断

5四半期連続のマイナス判断

『全産業』は0・8ポイント悪化の▲1・5と5四半期連続のマイナス判断となった。

調査 集計分析 みなと銀行 ひよう経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	362	24.3
建設業	257	19.3
卸売業	238	16.0
小売業	102	6.9
不動産業	134	9.0
運輸業	102	6.9
宿泊・飲食業	24	1.6
医療・福祉	85	5.7
サービス業	120	8.1
その他	34	2.3
非製造業	1,126	75.7
無回答	0	0.0
合計	1,488	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	102	6.9
	6～10名	132	8.9
	小計	234	15.7
中小企業	11～20名	270	18.1
	21～50名	443	29.8
	51～100名	240	16.1
	小計	953	64.0
中堅企業	101～200名	162	10.9
	201名以上	139	9.3
	小計	301	20.2
無回答		0	0.0
合 計		1,488	100.0

※ DI(Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
－ 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は4・0ポイント悪化の▲5・8、『非製造業』は0・1ポイント改善の▲0・2となった。
地域別は2地域(播磨、淡路)が改善し、他の3地域(神戸、阪神、但馬・丹波)は悪化した。但馬・丹波地域はマイナス判断に転じた。
先行きは『製造業』は3・3ポイント、『非製造業』は2・3ポイントいずれも改善を見込んでいる。

2 売上高判断

販売数量判断が改善、販売単価判断は悪化

『全産業』は販売数量判断が改善、販売単価判断は悪化し、0・3ポイント改善の15・1となった。
『製造業』は3・4ポイント改善の10・8、『非製造業』は0・5ポイント悪化の16・5となった。
業種別は製造業、卸売業、不動産業、宿泊・飲食業が改善し、それ以外の業種は悪化した。
地域別は2地域(阪神、播磨)が改善し、他の3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は悪化した。5地域全てにおいてプラス判断となっている。
先行きは『製造業』は0・9ポイント悪化、『非製造業』は0・5ポイント改善を見込んでいる。

3 経常利益判断

2四半期連続で改善

『全産業』は1・3ポイント改善の8・7と2四半期連続で改善した。
『製造業』は10・3ポイント改善の8・8、『非製造業』は1・5ポイント悪化の8・7となった。
地域別は3地域(神戸、播磨、淡路)が改善し、播磨地域はプラス判断に転じた。他の2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化した。
先行きは『製造業』は2・4ポイント悪化、『非製造業』は0・8ポイント改善を見込む。

項目	「良い」－「悪い」			「増加」－「減少」			「増加」－「減少」			「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」		
	前回 2025年 4～6月	今回 2025年 7～9月	見通し 2025年 10～12月	前回 2025年 4～6月	今回 2025年 7～9月	見通し 2025年 10～12月	前回 2025年 4～6月	今回 2025年 7～9月	見通し 2025年 10～12月	前回 2025年 4～6月	今回 2025年 7～9月	見通し 2025年 10～12月	前回 2025年 4～6月	今回 2025年 7～9月	見通し 2025年 10～12月
全産業	▲0.7	▲1.5	1.0	14.8	15.1	15.3	4.9	7.1	28.0	24.7	7.4	8.7	8.8		
小規模企業	▲3.2	▲2.1	2.1	6.7	9.9	10.3	▲3.1	0.9	19.5	23.6	10.4	11.2	9.9		
中小企業	▲0.4	▲3.0	▲0.2	16.6	16.1	15.9	6.3	6.9	32.2	24.3	6.7	6.4	6.5		
中堅企業	2.7	3.7	4.0	21.2	16.3	17.3	12.6	12.7	26.1	27.1	5.3	14.3	15.0		
製造業	▲1.8	▲5.8	▲2.5	7.4	10.8	9.9	▲1.3	5.5	28.2	28.2	▲1.5	8.8	6.4		
小規模企業	▲13.8	▲13.6	▲9.1	▲13.8	▲13.6	▲13.6	▲3.4	▲18.2	6.9	18.2	▲3.4	▲4.5	▲13.6		
中小企業	▲3.4	▲9.0	▲5.1	5.6	11.8	9.4	▲4.1	5.1	29.5	27.1	▲2.2	7.1	3.5		
中堅企業	6.5	5.9	7.1	19.4	14.1	17.6	7.5	12.9	31.2	34.1	1.1	17.6	20.0		
非製造業	▲0.3	▲0.2	2.1	17.0	16.5	17.0	6.8	7.7	27.9	23.6	10.2	8.7	9.5		
小規模企業	▲2.5	▲0.9	3.3	8.2	12.3	12.8	▲3.0	2.9	20.5	24.2	11.4	12.8	12.3		
中小企業	0.7	▲0.9	1.6	20.8	17.6	18.2	10.3	7.5	33.3	23.3	10.1	6.2	7.6		
中堅企業	0.6	2.8	2.8	22.2	17.1	17.1	15.5	12.6	23.2	24.3	7.6	13.0	13.0		

4 仕入価格判断

2 四半期ぶりに低下

『全産業』の判断は9・6^{ポイント}低下の34・3と2四半期ぶりに低下した。

『製造業』は14・4^{ポイント}、『非製造業』は8・0^{ポイント}いずれも低下した。

『小規模企業』は7・7^{ポイント}、『中小企業』は12・6^{ポイント}、『中堅企業』は3・9^{ポイント}いずれも低下した。

5 生産判断（製造業のみ）

『中堅企業』が大幅に低下

製造業全体は2・5^{ポイント}低下の2・2となった。

『中小企業』が上昇し、『小規模企業』、『中堅企業』は低下した。中でも『中堅企業』は大幅に（17・0^{ポイント}）低下した。

6 在庫判断

5 四半期ぶりの不足判断

『全産業』は0・5と不足感が0・9^{ポイント}強まり、5四半期ぶりに不足判断に転じた。

『製造業』は▲0・6と過剰感が1・5^{ポイント}弱まり、『非製造業』は0・9と不足感が0・7^{ポイント}強まった。

7 資金繰り判断

20 四半期連続のプラス判断

『全産業』は1・4^{ポイント}改善の5・7となった。

「楽である」と「普通」で97・5%と大半を占めていることに加え、プラス判断が20四半期続いており、資金繰りは安定している。

『小規模企業』、『中堅企業』が改善、『中小企業』は悪化した。特に小規模製造業の改善幅が12・5^{ポイント}と大きい。

項 目	「上昇」－「低下」			「増加」－「減少」			「不足」－「過剰」			「楽である」－「苦しい」			「不足」－「過剰」			「増加」－「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月
全 産 業	43.9	34.3	31.9	—	—	—	▲ 0.4	0.5	0.3	4.3	5.7	4.8	15.4	16.0	15.1	3.4	5.9	6.9
小規模企業	39.7	32.0	32.5	—	—	—	0.5	3.9	3.5	2.1	7.4	6.9	10.9	13.0	11.3	3.3	4.0	4.4
中小企業	46.4	33.8	31.0	—	—	—	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	4.8	4.1	3.4	16.7	16.4	16.3	3.0	5.7	5.8
中堅企業	41.4	37.5	34.2	—	—	—	▲ 0.4	1.0	2.7	6.1	9.6	7.7	17.9	16.9	14.3	5.0	7.8	12.3
製造業	48.7	34.3	33.5	4.7	2.2	4.7	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.1	5.6	6.1	4.7	16.5	18.0	17.2	5.1	7.3	10.1
小規模企業	55.2	18.2	22.7	8.0	0.0	▲ 4.8	▲ 6.9	4.5	9.1	▲ 3.4	9.1	9.1	24.1	22.7	13.6	3.4	4.8	0.0
中小企業	48.5	32.9	32.3	0.0	2.6	5.7	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 3.1	5.2	3.1	2.4	16.5	18.8	19.3	3.0	7.5	9.5
中堅企業	47.3	42.4	40.0	18.6	1.6	4.8	▲ 1.1	0.0	2.4	9.7	14.1	10.7	14.0	14.1	11.9	11.8	7.1	14.5
非製造業	42.3	34.3	31.4	—	—	—	0.2	0.9	0.7	3.9	5.6	4.8	15.0	15.3	14.5	2.8	5.4	5.9
小規模企業	38.5	33.5	33.5	—	—	—	1.0	3.9	2.9	2.5	7.2	6.7	9.9	12.0	11.0	3.2	3.9	4.9
中小企業	45.5	34.2	30.6	—	—	—	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	4.7	4.5	3.7	16.7	15.5	15.2	3.0	5.1	4.5
中堅企業	38.1	35.6	31.9	—	—	—	0.0	1.4	2.8	4.1	7.9	6.5	20.0	18.1	15.3	1.2	8.1	11.4

8 雇用判断

不足感が強まる

『全産業』は16・0と不足感が0・6^{ポイント}強まった。

『小規模企業』は不足感が強まり、『中堅企業』、『中小企業』は不足感が弱まった。

9 設備投資判断

『製造業』、『非製造業』いずれも上昇

『製造業』は2・2^{ポイント}、『非製造業』は2・6^{ポイント}いずれも上昇し、『全産業』は2・5^{ポイント}上昇の5・9となった。

◆ トランプ政権の関税政策が及ぼす影響について

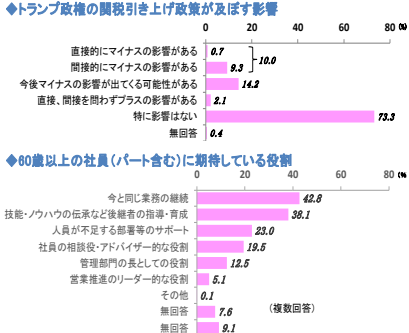
「マイナスの影響が出ている」企業が10・0%、「影響が出る可能性がある」が14・2%だった。

◆ 60歳以上の社員に期待する役割

期待する役割のトップは「現状と同じ役割」が42・8%、次いで「技能・ノウハウの伝承など後継者の指導・育成」が38・1%だった。

◆ 中堅企業政策、年商100億円宣言について

施策を「知っている」企業は43・1%で、3割を超える企業がこれを目指す意欲を持っている。



2025年 9 月 26 日
株式会社 みなと銀行

兵庫県内中小企業の景況調査

(2025年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について	13
◆ 高齢者の雇用状況について	15
◆ 中堅企業政策、年商 100 億円宣言について	17
◆ 現在の事業環境について	19
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	21

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部(担当:芝)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2025 年 8 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,755 社
- ◆有効回答数 1,488 社(有効回答率 84.8%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

	社数	構成比(%)
神戸地域	558	37.5
阪神地域	208	14.0
播磨地域	556	37.4
但馬・丹波地域	41	2.8
淡路地域	125	8.4
無回答	0	0.0
合 計	1,488	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	117	7.9
500万円超～1千万円以下	391	26.3
1千万円超～2千万円以下	284	19.1
2千万円超～3千万円以下	178	12.0
3千万円超～5千万円以下	245	16.5
5千万円超～1億円以下	201	13.5
1億円超	55	3.7
無回答	17	1.1
合 計	1,488	100.0

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		362	24.3
非製造業	建設業	287	19.3
	卸売業	238	16.0
	小売業	102	6.9
	不動産業	134	9.0
	運輸業	102	6.9
	宿泊・飲食業	24	1.6
	医療・福祉	85	5.7
	サービス業	120	8.1
	その他	34	2.3
非製造業		1,126	75.7
無回答		0	0.0
合 計		1,488	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	102	6.9
	6～10名	132	8.9
	小計	234	15.7
中小企業	11～20名	270	18.1
	21～50名	443	29.8
	51～100名	240	16.1
	小計	953	64.0
中堅企業	101～200名	162	10.9
	201名以上	139	9.3
	小計	301	20.2
無回答		0	0.0
合 計		1,488	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

Ⅱ. 調査結果の概要

- ・景況判断は 0.8 ポイント悪化の▲1.5 と 5 四半期連続のマイナス判断となった。
- ・原材料価格の上昇に加え、人材不足が事業に影響を与えていると回答した企業が増えている中、人材確保のための賃上げなど今後もコストアップが続くとの見方から慎重な判断となった。
- ・60 歳以上の社員を雇用している企業は 88.4%と多く、今と同じ業務、後継者の指導・育成を期待するなど、人材不足の解消に向け貴重な戦力となっている。
- ・景況判断の見通しは、トランプ関税の動向に決着が見えてきたことに加え、金利上昇が業績に影響すると考える企業が減りつつあることから、2.5 ポイント改善の 1.0 を予想している。

景況判断 DI は 0.8 ポイント悪化の▲1.5
先行きは 2.5 ポイント改善の 1.0

項 目	最近 3 ヶ月 〔2025 年 7 月～9 月〕	今後 3 ヶ月 〔2025 年 10 月～12 月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業は 0.8 ポイント悪化の▲1.5 と 5 四半期続けてマイナス判断	・全産業は 2.5 ポイント改善の 1.0 を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
売上高判断 「増加」－「減少」	・全産業は 0.3 ポイント改善の 15.1 ・製造業が改善、非製造業は悪化	・全産業は 0.2 ポイントの改善の 15.3 を予想 ・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む
経常利益判断 「増加」－「減少」	・全産業は 1.3 ポイント改善の 8.7 ・製造業が改善、非製造業は悪化	・全産業は 0.1 ポイント改善の 8.8 を予想 ・製造業が悪化、非製造業は改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」－「低下」	・全産業は 9.6 ポイント低下の 34.3 ・製造業、非製造業いずれも低下	・全産業は 2.4 ポイント低下の 31.9 を予想 ・製造業、非製造業いずれも低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	・全産業は 2.5 ポイント低下の 2.2 ・中堅企業は大幅に(17.0 ポイント)低下	・全産業は 2.5 ポイント上昇の 4.7 を予想 ・小規模企業は低下、中小企業と中堅企業は上昇を見込む
在庫判断 「不足」－「過剰」	・「適正」とする企業が 9 割超。 ・全産業は不足感が 0.9 ポイント強まり過剰から不足(0.5)に転じる	・今後とも「適正」とする企業が大半 ・全産業は 0.3 と不足感が 0.2 ポイント弱まると見ている。
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	・全産業は 1.4 ポイント改善の 5.7 ・「楽」および「普通」で 9 割を超える	・全産業は 0.9 ポイント悪化の 4.8 を予想 ・製造業、非製造業いずれも悪化を見込む
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業は 16.0 と不足感が 0.6 ポイント強まった ・製造業、非製造業とも不足感が強まった	・全産業は 15.1 と不足感が 0.9 ポイント弱まると予想
設備投資 「増加」－「減少」	・全産業は 2.5 ポイント上昇の 5.9 ・製造業、非製造業いずれも上昇	・全産業は 1.0 ポイント上昇の 6.9 を予想 ・製造業、非製造業いずれも上昇を見込む
関税引き上げ トランプ政権の 影響	影響	・2025 年 8 月時点で「マイナスの影響が出ている」企業は、間接的を含めて 10.0%、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」企業は 14.2%であった。
	対策	・関税引き上げに対する具体的な対策は、「当面様子見とし、何もしない」が 79.2%と 3 カ月前の調査と比べ 3.7 ポイント低下したが、依然として約8割の企業が事態を静観する方針。
高年齢者の雇用状況	・60 歳以上の社員(パートを含む)を雇用している企業は 88.4%で、その社員に期待する役割は、「今と同じ業務の継続」が4割超と最も多かった。	
中堅企業政策 年商 100 億円 の施策	・経済産業省が打ち出した「中堅企業政策」、「年商 100 億円」の施策を知っている企業は 43.1%で、3割を超える企業がこれを目指す意欲を持っている。	
現在の事業環境について	・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」が 68.8%と前回調査(2025 年 5 月)比 3.9 ポイント上昇した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2025 年 7 月～9 月]

全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」－「悪い」)は、0.8 ポイント悪化の▲1.5 と5四半期と続けてマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』が 4.0 ポイント悪化の▲5.8、『非製造業』は 0.1 ポイント改善の▲0.2 となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数 10 名以下)は 1.1 ポイント、『中堅企業』(同 101 名以上)は 1.0 ポイントいずれも改善し、『中小企業』(同 11～100 名)は 2.6 ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・2地域(播磨、淡路)が改善し、他の3地域(神戸、阪神、但馬・丹波)は悪化した。但馬・丹波地域はマイナス判断に転じた。

業種別・・・製造業、建設業、小売業が悪化、その他が横ばいとなり、それ以外の業種は改善した。中でも宿泊・飲食業は 25.0 と大幅に(15.9 ポイント)改善した。

(2) 今後 3 カ月 [2025 年 10 月～12 月]

全産業・・・先行きは 2.5 ポイント改善の 1.0 の見通し。

業種別・・・『製造業』は 3.3 ポイント、『非製造業』は 2.3 ポイントいずれも改善を予想。

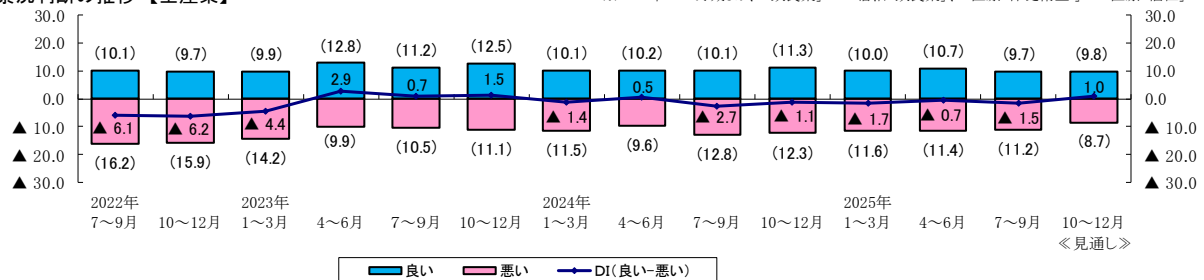
規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも改善を見込む。

		「良い」－「悪い」				
項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業		▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.5	1.0
小規模企業		▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 2.1	2.1
中小企業		▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.0	▲ 0.2
中堅企業		▲ 0.8	4.6	2.7	3.7	4.0
製 造 業		▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 5.8	▲ 2.5
小規模企業		5.4	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 9.1
中小企業		▲ 8.9	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 9.0	▲ 5.1
中堅企業		7.3	2.3	6.5	5.9	7.1
非 製 造 業		▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	2.1
小規模企業		▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.9	3.3
中小企業		1.4	0.0	0.7	▲ 0.9	1.6
中堅企業		▲ 4.6	5.6	0.6	2.8	2.8

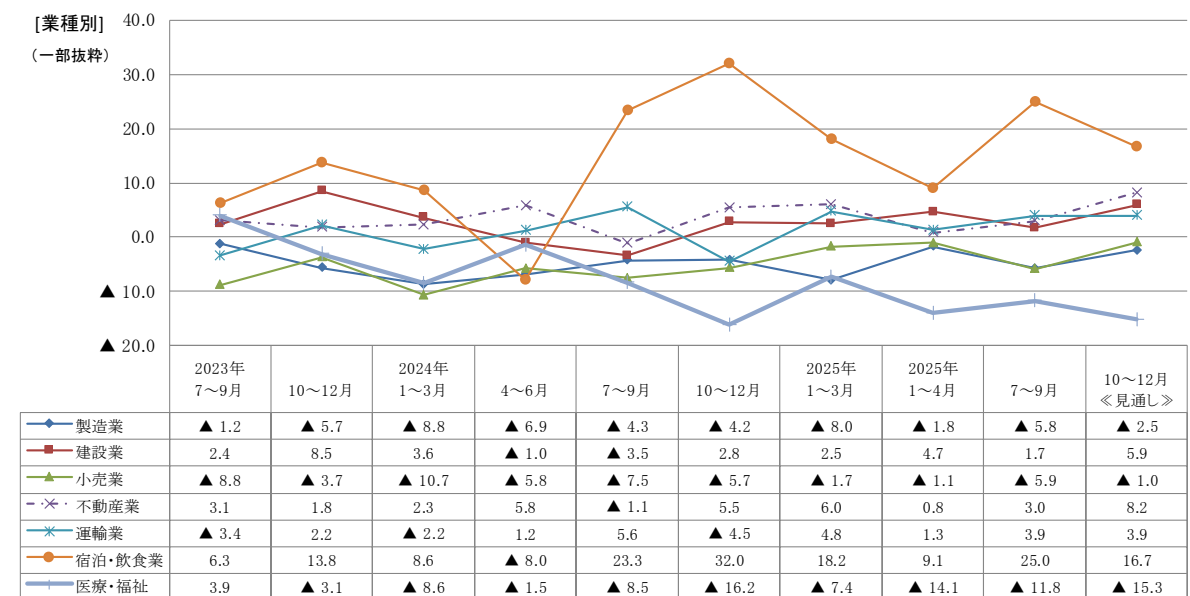
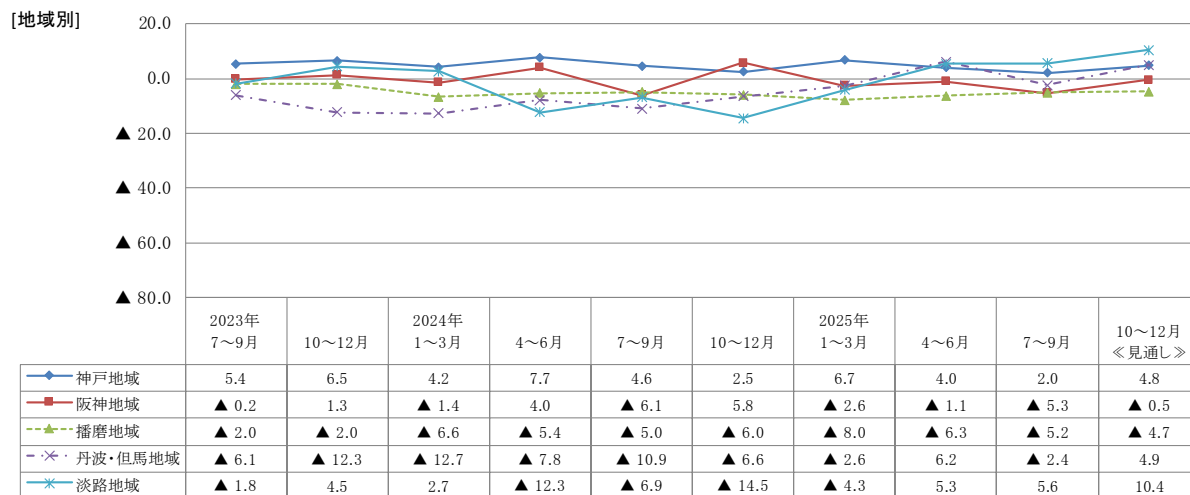
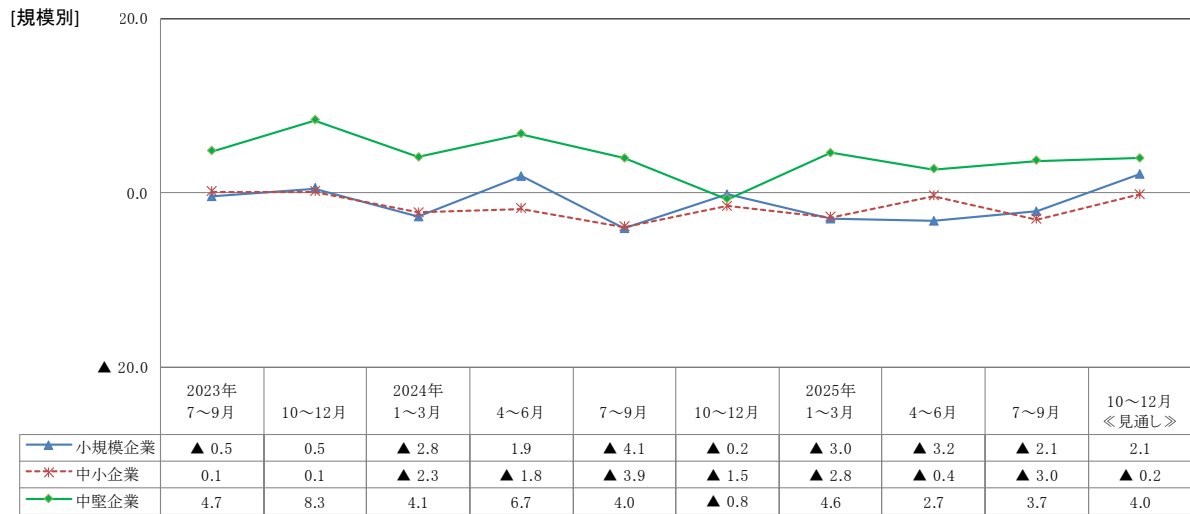
【参考】

		「良い」－「悪い」				
項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	2.5	6.7	4.0	2.0	4.8
	阪神地域	5.8	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.5
	播磨地域	▲ 6.0	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 5.2	▲ 4.7
	但馬・丹波地域	▲ 6.6	▲ 2.6	6.2	▲ 2.4	4.9
	淡路地域	▲ 14.5	▲ 4.3	5.3	5.6	10.4
	製造業	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 5.8	▲ 2.5
業 種 別	建設業	2.8	2.5	4.7	1.7	5.9
	卸売業	▲ 6.0	▲ 8.6	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.5
	小売業	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 1.0
	不動産業	5.5	6.0	0.8	3.0	8.2
	運輸業	▲ 4.5	4.8	1.3	3.9	3.9
	宿泊・飲食業	32.0	18.2	9.1	25.0	16.7
	医療・福祉	▲ 16.2	▲ 7.4	▲ 14.1	▲ 11.8	▲ 15.3
	サービス業	6.7	1.4	0.0	4.2	7.5
	その他	▲ 7.4	0.0	0.0	0.0	▲ 2.9

景況判断の推移【全産業】



景況判断の推移明細



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」－「減少」)は、販売数量判断は改善、販売単価判断は悪化し、全体では0.3ポイント改善の15.1となった。

業種別・・・『製造業』は、3.4ポイント改善の10.8、『非製造業』は、0.5ポイント悪化の16.5となった。

【参考】

地域別・・・2地域(阪神、播磨)が改善し、3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は悪化したが、5地域全てにおいて5四半期連続でプラス判断となっている。

業種別・・・製造業、卸売業、不動産業、宿泊・飲食業が改善し、それ以外の業種は悪化した。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・先行きは、0.2ポイント改善の15.3の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.9ポイント悪化の9.9、『非製造業』は0.5ポイント改善の17.0を見込む。

「増加」－「減少」、「上昇」－「低下」

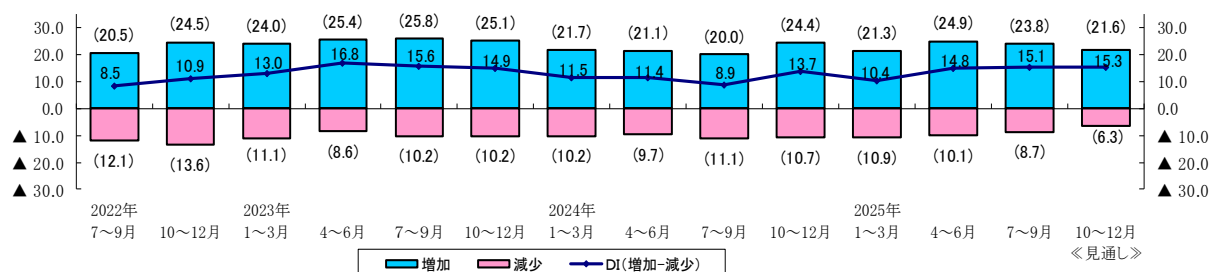
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業	13.7	10.4	14.8	15.1	15.3
販売数量	8.3	4.6	4.9	7.1	8.5
小規模企業	10.4	▲ 0.3	▲ 3.1	0.9	6.1
中小企業	7.5	5.9	6.3	6.9	8.0
中堅企業	8.7	6.4	12.6	12.7	12.0
販売単価	24.0	20.6	28.0	24.7	22.7
小規模企業	18.3	8.5	19.5	23.6	17.9
中小企業	25.6	24.1	32.2	24.3	23.2
中堅企業	28.0	24.9	26.1	27.1	25.1
製 造 業	10.9	3.5	7.4	10.8	9.9
販売数量	3.7	▲ 4.0	▲ 1.3	5.5	5.2
販売単価	22.2	25.0	28.2	28.2	25.5
非 製 造 業	14.6	12.4	17.0	16.5	17.0
販売数量	9.8	7.1	6.8	7.7	9.6
販売単価	24.6	19.3	27.9	23.6	21.8

【参考】 「増加」－「減少」、「上昇」－「低下」

項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	21.6	14.3	23.1	21.5
	阪神地域	17.5	7.7	14.7	14.9
	播磨地域	5.5	3.9	6.7	11.5
	但馬・丹波地域	17.1	21.1	9.2	2.4
	淡路地域	4.3	29.1	23.0	7.2
業 種 別	製 造 業	10.9	3.5	7.4	10.8
	建設業	15.5	13.0	20.7	17.5
	卸売業	17.5	7.9	15.4	16.8
	小売業	9.5	22.4	25.3	14.7
	不動産業	15.7	9.5	10.5	18.7
	運輸業	14.6	19.0	21.3	20.6
	宿泊・飲食業	40.0	40.9	22.7	25.0
	医療・福祉	1.4	0.0	10.9	3.5
	サービス業	13.4	17.7	17.0	15.8
	その他	0.0	6.5	33.3	20.6

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、1.3ポイント改善の8.7と2四半期連続で改善した。

業種別・・・『製造業』は10.3ポイント改善の8.8、『非製造業』は1.5ポイント悪化の8.7となった。

規模別・・・『小規模企業』は0.8ポイント、『中堅企業』は9.0ポイントいずれも改善し、『中小企業』は0.3ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、播磨、淡路)が改善し、2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化した。播磨地域はプラス判断に転じた。

業種別・・・製造業、不動産業、宿泊・飲食業、医療、福祉、サービス業が改善、それ以外の業種は悪化した。製造業がプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・先行きは0.1ポイント改善の8.8の見通し。

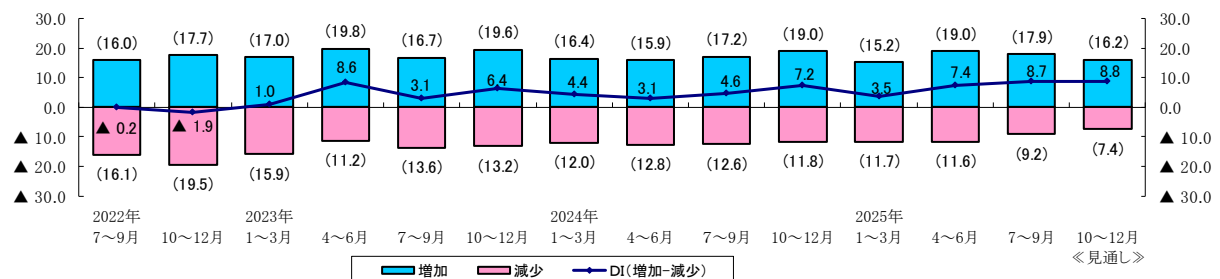
業種別・・・『製造業』は2.4ポイント悪化、『非製造業』は0.8ポイント改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は1.3ポイント悪化、『中小企業』、『中堅企業』はそれぞれ0.1ポイント、0.7ポイント改善を見込む。

「増加」－「減少」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業	7.2	3.5	7.4	8.7	8.8
小規模企業	7.9	4.2	10.4	11.2	9.9
中小企業	7.1	4.4	6.7	6.4	6.5
中堅企業	6.6	▲ 0.7	5.3	14.3	15.0
製 造 業	1.0	▲ 3.2	▲ 1.5	8.8	6.4
小規模企業	13.5	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 13.6
中小企業	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.2	7.1	3.5
中堅企業	11.0	▲ 4.5	1.1	17.6	20.0
非 製 造 業	9.2	5.5	10.2	8.7	9.5
小規模企業	7.4	5.1	11.4	12.8	12.3
中小企業	11.4	6.9	10.1	6.2	7.6
中堅企業	4.6	1.0	7.6	13.0	13.0

「増加」－「減少」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	3.7	2.2	4.9	8.3
	阪神地域	19.3	9.7	21.9	18.3
	播磨地域	1.8	▲ 1.7	▲ 1.1	7.7
	但馬・丹波地域	3.9	3.9	▲ 1.5	▲ 2.4
	淡路地域	4.3	12.0	5.3	8.0
業 種 別	製 造 業	1.0	▲ 3.2	▲ 1.5	8.8
	建設業	10.6	5.9	11.4	7.7
	卸売業	2.6	▲ 0.7	6.7	5.9
	小売業	3.8	7.8	12.6	8.8
	不動産業	17.3	12.1	14.3	16.4
	運輸業	9.1	7.1	17.3	8.8
	宿泊・飲食業	12.0	27.3	13.6	20.8
	医療・福祉	▲ 2.7	▲ 9.9	4.8	7.1
	サービス業	15.1	5.4	4.7	8.3
	その他	7.4	12.9	8.3	3.0

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は9.6ポイント低下の34.3となり、2四半期ぶりに低下した。

業種別・・・『製造業』は14.4ポイント、『非製造業』は8.0ポイントいずれも低下した。

規模別・・・『小規模企業』は7.7ポイント、『中小企業』は12.6ポイント、『中堅企業』は3.9ポイントいずれも低下した。

【参考】

地域別・・・5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)すべて低下した。中でも但馬・丹波地域が29.9ポイント、淡路地域が23.7ポイントと大幅に低下した。

業種別・・・すべての業種において低下した。中でも、製造業、小売業、その他が順に14.4ポイント、19.5ポイント、23.5ポイントと大幅に低下した。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・先行きは2.4ポイント低下の31.9の見通し。

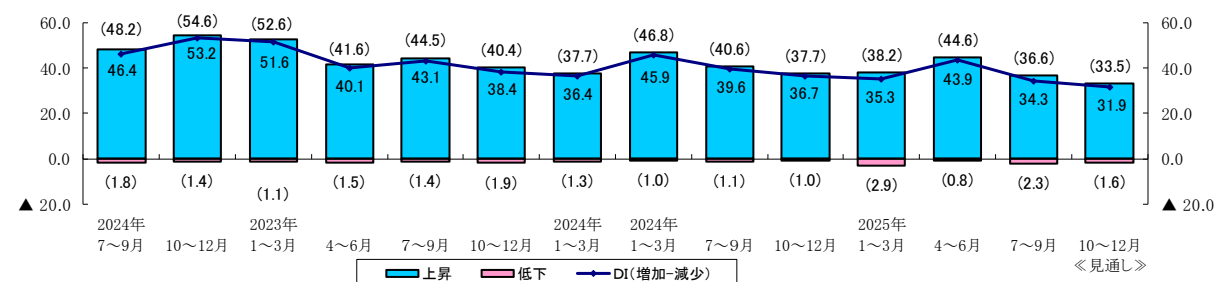
業種別・・・『製造業』は0.8ポイント低下の33.5、『非製造業』は2.9ポイント低下の31.4を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.5ポイント上昇、『中小企業』、『中堅企業』は2.8ポイント、3.3ポイントいずれも低下を見込む。

「上昇」-「低下」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業	36.7	35.3	43.9	34.3	31.9
小規模企業	32.6	30.0	39.7	32.0	32.5
中小企業	38.6	36.5	46.4	33.8	31.0
中堅企業	37.4	38.6	41.4	37.5	34.2
製 造 業	37.3	40.9	48.7	34.3	33.5
小規模企業	43.2	38.9	55.2	18.2	22.7
中小企業	37.2	39.0	48.5	32.9	32.3
中堅企業	36.6	47.7	47.3	42.4	40.0
非 製 造 業	36.6	33.7	42.3	34.3	31.4
小規模企業	31.6	29.1	38.5	33.5	33.5
中小企業	39.1	35.6	45.5	34.2	30.6
中堅企業	37.8	34.4	38.1	35.6	31.9

【参考】		「上昇」－「低下」					
項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	42.6	30.3	46.7	40.1	34.3	
	阪神地域	30.9	30.0	40.1	27.5	29.4	
	播磨地域	31.1	31.8	36.8	28.7	26.7	
	但馬・丹波地域	52.0	82.4	73.8	43.9	43.9	
	淡路地域	52.6	65.8	65.2	41.5	44.7	
業種別	製 造 業	37.3	40.9	48.7	34.3	33.5	
	非 製 造 業	建設業	40.1	40.2	47.3	39.1	34.9
		卸売業	44.9	34.9	46.8	36.9	34.7
		小売業	41.0	42.2	55.8	36.3	30.7
		不動産業	26.1	22.9	31.6	27.5	27.5
		運輸業	34.1	28.6	34.2	30.4	29.4
		宿泊・飲食業	80.0	63.6	54.5	37.5	33.3
		医療・福祉	28.8	32.5	41.3	27.1	23.5
		サービス業	27.0	30.7	36.6	36.2	30.2
		その他	16.0	20.7	41.7	18.2	24.2

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は2.5ポイント低下の2.2となった。

規模別……『小規模企業』、『中堅企業』が低下し、『中小企業』は上昇した。中でも『中堅企業』は大幅に（17.0ポイント）低下した。

【参考】

地域別……3地域（阪神、播磨、淡路）が上昇し、2地域（神戸、但馬・丹波）は低下した。中でも神戸地域は大幅に（20.5ポイント）低下してマイナス判断に転じた。

（2）今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全体……先行きは2.5ポイントの上昇の4.7の見通し。

規模別……『小規模企業』は4.8ポイント低下、『中小企業』は3.1ポイント、『中堅企業』は3.2ポイントいずれも上昇を見込む。

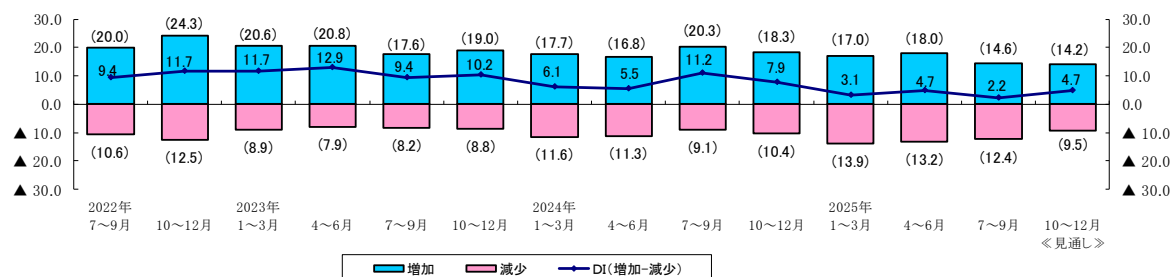
「増加」－「減少」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
製 造 業	7.9	3.1	4.7	2.2	4.7
小規模企業	0.0	0.0	8.0	0.0	▲ 4.8
中小企業	8.9	5.5	0.0	2.6	5.7
中堅企業	8.0	▲ 2.6	18.6	1.6	4.8

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
地域別	神戸地域	8.2	5.6	14.0	▲ 6.5	6.4
	阪神地域	8.3	15.0	8.9	13.8	8.1
	播磨地域	4.1	▲ 2.5	1.7	3.6	2.9
	但馬・丹波地域	25.0	16.7	▲ 12.5	▲ 27.3	▲ 16.7
	淡路地域	20.0	21.4	8.7	10.0	0.0

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の95.5%と大半である。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が0.5と不足感が0.9ポイント強まり5四半期ぶりに不足判断に転じた。

業種別・・・『製造業』は▲0.6と過剰感が1.5ポイント弱まり、『非製造業』は0.9と不足感が0.7ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』は3.9、『中堅企業』は1.0と不足感がそれぞれ3.4ポイント、1.4ポイント強まり、『中堅企業』においては過剰判断から不足判断に転じた。『中小企業』は▲0.4と過剰感が0.3ポイント弱まった。

【参考】

地域別・・・但馬・丹波地域は過剰判断に転じ、淡路地域は不足判断に転じた。播磨地域は過剰、神戸地域と阪神地域は不足と判断している。

業種別・・・建設業は不足判断に転じ、卸売業は過剰判断に転じた。製造業は過剰、小売業、不動産業は不足と判断している。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・先行は0.3と不足感が0.2ポイント弱まると予想している。

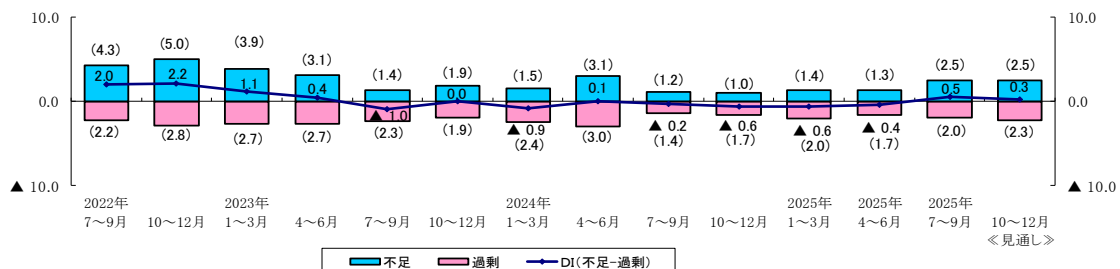
業種別・・・『製造業』は▲1.1と過剰感が0.5ポイント強まり、『非製造業』は0.7と不足感が0.2ポイント弱まると予想。

規模別・・・『小規模企業』は3.5と不足感が0.4ポイント弱まる、『中小企業』は▲1.3と過剰感が0.9ポイント強まる、『中堅企業』は2.7と不足感が1.7ポイント強まると予想している。

「不足」－「過剰」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 ＜見通し＞
全 産 業	▲0.6	▲0.6	▲0.4	0.5	0.3
小規模企業	0.5	1.8	0.5	3.9	3.5
中小企業	▲1.1	▲1.6	▲0.7	▲0.4	▲1.3
中堅企業	▲0.4	▲0.7	▲0.4	1.0	2.7
製 造 業	▲2.5	▲1.8	▲2.1	▲0.6	▲1.1
小規模企業	0.0	2.8	▲6.9	4.5	9.1
中小企業	▲3.2	▲1.1	▲1.9	▲1.2	▲3.1
中堅企業	▲1.2	▲5.7	▲1.1	0.0	2.4
非 製 造 業	0.0	▲0.3	0.2	0.9	0.7
小規模企業	0.5	1.7	1.0	3.9	2.9
中小企業	▲0.3	▲1.7	▲0.3	▲0.1	▲0.6
中堅企業	0.0	1.6	0.0	1.4	2.8

「不足」－「過剰」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 ＜見通し＞
地 域 別	神戸地域	▲1.3	▲0.4	0.5	0.7
	阪神地域	0.2	1.9	1.3	1.0
	播磨地域	▲1.3	▲1.4	▲1.8	▲1.1
	但馬・丹波地域	▲1.4	▲5.4	0.0	▲12.8
	淡路地域	2.6	▲4.3	▲3.5	10.4
業 種 別	製 造 業	▲2.5	▲1.8	▲2.1	▲0.6
	建設業	▲0.3	▲0.3	▲0.7	0.7
	卸売業	0.0	▲0.3	1.1	▲0.4
	小売業	▲4.8	▲6.0	1.1	1.0
	不動産業	1.8	2.3	0.0	3.8

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、5.7と1.4ポイント改善した。

「楽である」(8.2%)と「普通」(89.3%)の合計が97.5%と大半を占めていることに加え、プラス判断が20四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント改善の6.1、『非製造業』は1.7ポイント改善の5.6となった。

規模別・・・『小規模企業』、『中堅企業』はそれぞれ5.3ポイント、3.5ポイント改善し、『中小企業』は0.7ポイント悪化した。特に小規模製造業の改善幅が12.5ポイントと大きい。

【参考】

地域別・・・神戸地域が悪化し、それ以外の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。

業種別・・・運輸業、サービス業、その他が悪化し、それ以外の業種は改善した。小売業、宿泊・飲食業、医療・福祉はプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・先行きは0.9ポイント悪化の4.8の見通し。

業種別・・・『製造業』は1.4ポイント悪化の4.7、『非製造業』は0.8ポイント悪化の4.8を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも悪化を見込んでいる。

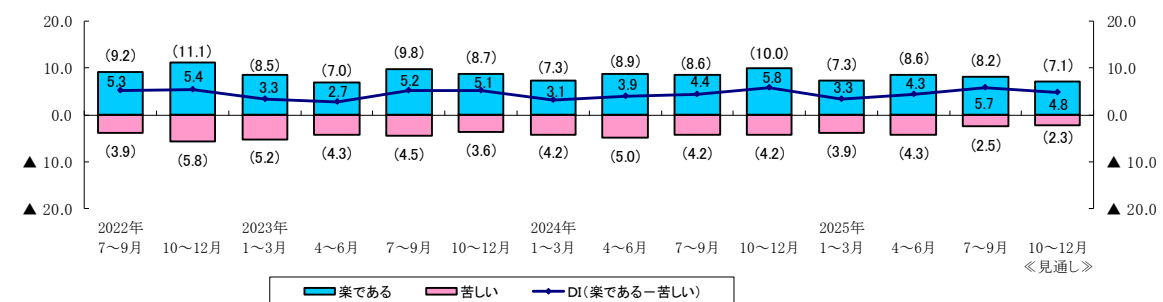
「楽である」－「苦しい」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業	5.8	3.3	4.3	5.7	4.8
小規模企業	2.5	2.3	2.1	7.4	6.9
中小企業	6.0	2.3	4.8	4.1	3.4
中堅企業	10.5	8.8	6.1	9.6	7.7
製 造 業	6.7	2.7	5.6	6.1	4.7
小規模企業	0.0	2.8	▲3.4	9.1	9.1
中小企業	3.9	▲0.7	5.2	3.1	2.4
中堅企業	19.5	13.6	9.7	14.1	10.7
非 製 造 業	5.5	3.5	3.9	5.6	4.8
小規模企業	2.7	2.3	2.5	7.2	6.7
中小企業	6.8	3.3	4.7	4.5	3.7
中堅企業	6.3	6.7	4.1	7.9	6.5

【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	7.3	4.1	6.6	4.0	2.7	
	阪神地域	2.9	2.0	2.8	8.7	7.7	
	播磨地域	4.1	3.9	3.4	5.1	3.6	
	但馬・丹波地域	11.8	5.3	9.2	15.0	10.0	
	淡路地域	14.5	0.9	2.7	8.8	12.8	
業種別	製 造 業	6.7	2.7	5.6	6.1	4.7	
	非 製 造 業	建設業	7.5	5.0	6.7	8.4	7.4
		卸売業	8.6	2.4	3.5	5.5	4.2
		小売業	1.0	0.9	▲ 1.1	2.0	5.0
		不動産業	3.9	6.4	3.9	7.5	5.3
		運輸業	5.6	2.4	6.7	2.9	2.9
		宿泊・飲食業	12.0	0.0	▲ 4.5	16.7	16.7
		医療・福祉	0.0	▲ 2.5	▲ 4.8	1.2	▲ 1.2
		サービス業	3.4	3.4	4.7	1.7	0.8
		その他	0.0	3.2	16.7	12.1	12.1

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、16.0と不足感が0.6ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は18.0、『非製造業』は15.3となり、不足感がそれぞれ1.5ポイント、0.3ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が強まり、『中小企業』と『中堅企業』は不足感が弱まった。

【参考】

地域別・・・阪神地域で不足感が強まり、それ以外の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は不足感が弱まった。

業種別・・・建設業、小売業、宿泊・飲食業、サービス業の不足感が弱まり、それ以外の業種は不足感が強まった。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・先行きは15.1と不足感が0.9ポイント弱まると見ている。

業種別・・・『製造業』は17.2、『非製造業』は14.5と不足感がいずれも0.8ポイント弱まると見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が弱まるとみている。

「不足」－「過剰」

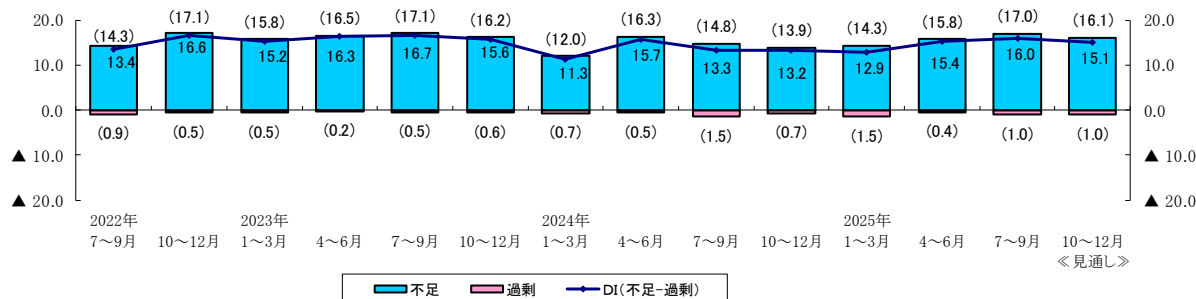
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業	13.2	12.9	15.4	16.0	15.1
小規模企業	7.5	7.4	10.9	13.0	11.3
中小企業	14.2	14.9	16.7	16.4	16.3
中堅企業	18.7	13.4	17.9	16.9	14.3
製 造 業	11.2	12.0	16.5	18.0	17.2
小規模企業	8.1	13.9	24.1	22.7	13.6
中小企業	11.7	13.4	16.5	18.8	19.3
中堅企業	9.8	6.8	14.0	14.1	11.9
非 製 造 業	13.8	13.1	15.0	15.3	14.5
小規模企業	7.5	6.9	9.9	12.0	11.0
中小企業	15.3	15.4	16.7	15.5	15.2
中堅企業	22.9	16.4	20.0	18.1	15.3

【参考】

「不足」－「過剰」

項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	16.7	11.0	17.9	15.3	14.4	
	阪神地域	8.1	7.1	7.5	18.3	13.9	
	播磨地域	12.9	12.5	16.1	14.4	15.0	
	但馬・丹波地域	10.5	30.3	20.0	10.0	12.5	
	淡路地域	21.4	34.2	31.0	24.0	21.6	
	製 造 業	11.2	12.0	16.5	18.0	17.2	
業種別	非 製 造 業	建設業	21.1	19.6	19.4	16.5	16.1
		卸売業	11.6	7.6	13.0	13.5	13.1
		小売業	9.5	10.3	11.6	8.8	7.9
		不動産業	4.4	6.4	8.9	15.0	14.3
		運輸業	25.8	23.8	21.3	24.5	21.6
		宿泊・飲食業	20.0	22.7	27.3	20.8	16.7
		医療・福祉	14.9	13.6	14.3	18.8	17.6
		サービス業	14.3	17.0	18.2	10.0	9.2
		その他	3.8	12.9	8.3	17.6	17.6

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、2.5ポイント上昇の5.9であった。

業種別…『製造業』は7.3、『非製造業』は5.4となり、それぞれ2.2ポイント、2.6ポイント上昇した。

規模別…『小規模企業』が0.7ポイント、『中小企業』が2.7ポイント、『中堅企業』が2.8ポイントいずれも上昇した。

【参考】

地域別…3地域(神戸、阪神、播磨)が上昇、2地域(但馬・丹波、淡路)は低下するも、5地域全てにおいて5四半期連続でプラス判断となっている。

業種別…サービス業、その他が低下、それ以外の業種は上昇した。

(2) 今後3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業…先行きは1.0ポイント上昇の6.9を見込む。

業種別…『製造業』は2.8ポイント上昇の10.1、『非製造業』は0.5ポイント上昇の5.9といずれも上昇を見込む。

規模別…『小規模企業』は0.4ポイント、『中小企業』は0.1ポイント、『中堅企業』は4.5ポイントいずれも上昇を見込んでいる。

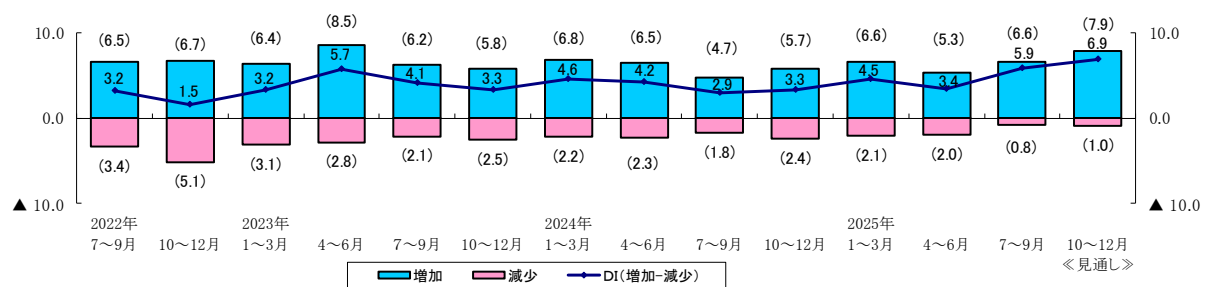
9. 設備投資判断

「増加」－「減少」					
項 目	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》
全 産 業	3.3	4.5	3.4	5.9	6.9
小規模企業	1.6	4.6	3.3	4.0	4.4
中小企業	2.9	3.5	3.0	5.7	5.8
中堅企業	7.9	8.2	5.0	7.8	12.3
製 造 業	2.5	4.8	5.1	7.3	10.1
小規模企業	0.0	0.0	3.4	4.8	0.0
中小企業	1.8	4.0	3.0	7.5	9.5
中堅企業	6.1	9.1	11.8	7.1	14.5
非 製 造 業	3.5	4.4	2.8	5.4	5.9
小規模企業	1.7	5.0	3.2	3.9	4.9
中小企業	3.3	3.4	3.0	5.1	4.5
中堅企業	8.8	7.7	1.2	8.1	11.4

【参考】

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.8	5.9	3.8	5.4	5.2	
	阪神地域	2.9	6.5	0.9	10.1	9.5	
	播磨地域	1.3	1.9	2.4	4.2	7.3	
	但馬・丹波地域	9.2	3.9	13.8	5.0	5.0	
	淡路地域	8.5	4.3	10.7	8.9	8.9	
製 造 業		2.5	4.8	5.1	7.3	10.1	
業種別	非 製 造 業	建設業	2.8	2.8	2.7	4.3	4.3
		卸売業	0.0	0.7	1.1	4.6	4.6
		小売業	4.8	5.2	7.4	7.8	6.9
		不動産業	2.8	8.6	3.1	6.2	5.4
		運輸業	3.4	4.8	5.3	14.7	15.7
		宿泊・飲食業	16.7	14.3	4.5	12.5	16.7
		医療・福祉	6.8	▲ 1.3	▲ 4.8	2.4	8.5
		サービス業	10.3	6.9	4.8	1.7	1.7
		その他	0.0	12.9	0.0	▲ 2.9	▲ 2.9

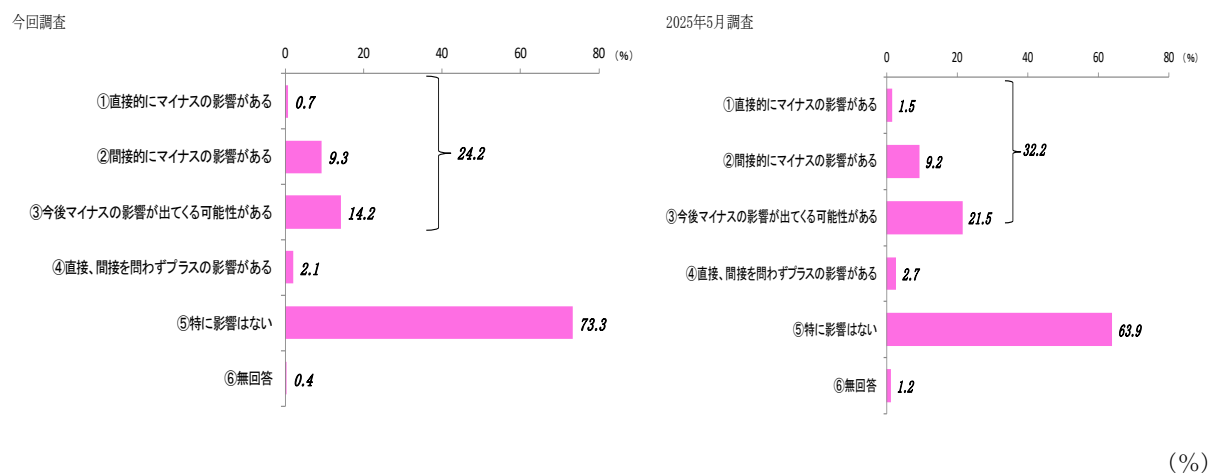
設備投資判断の推移【全産業】



◆トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について

(1) どのような影響があるか

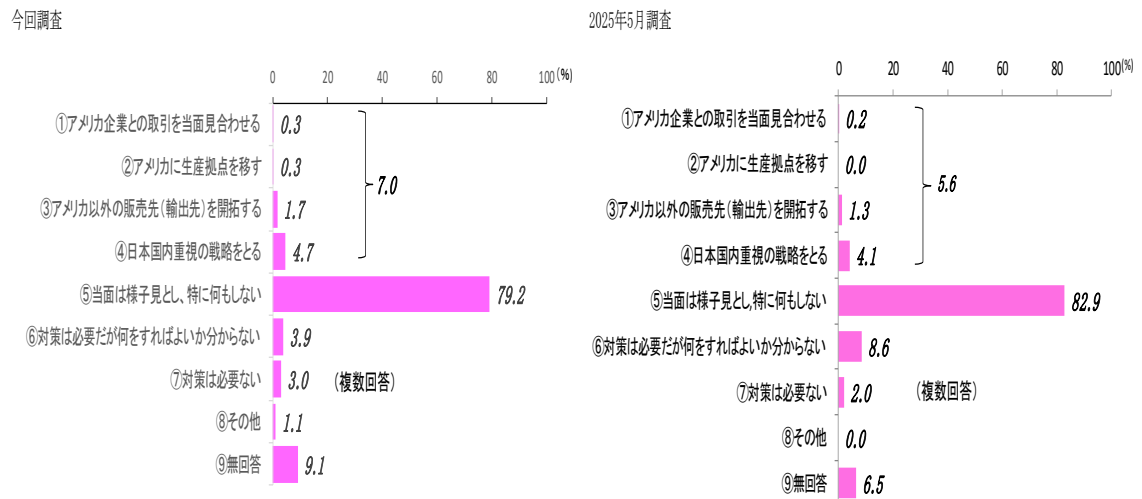
- ・今後の可能性も含めて「マイナスの影響が出る（①+②+③）」と回答した企業は **24.2%** と前回調査（2025年5月）比 8.0 ポイント減少した。一方、「⑤特に影響はない」と回答した企業は **73.3%** と同 9.4 ポイント増加した。
- ・規模別にみると、「マイナスの影響が出る（①+②+③）」と回答した企業は、前回調査と同じく規模が大きくなるほど割合が大きく、「⑤特に影響はない」は逆に規模が大きくなるほど割合が小さくなっている。
- ・「マイナスの影響が出る（①+②+③）」と回答した企業を業種別にみると、製造業（**42.6%**）、小売業（**31.4%**）の割合が大きいのに対し、不動産業（**7.4%**）、医療・福祉（**0.0%**）は小さいなど業種により差がある。



		回答 企業数 (社)	①直接的 にマイナス の影響があ る	②間接的 にマイナス の影響があ る	③今後マイ ナスの影響 が出てくる 可能性があ る	①+②+③ マイナスの 影響が出る	④直接、間 接を問わず プラスの影 響がある	⑤特に影 響はない	⑥無回答	合計	
全 産 業		1,488	0.7	9.3	14.2	24.2	2.1	73.3	0.4	100.0	
規 模 別	小規模企業	234	0.4	6.0	9.8	16.2	1.3	81.6	0.9	100.0	
	中小企業	953	0.5	9.8	15.4	25.7	2.1	72.0	0.2	100.0	
	中堅企業	301	1.7	10.3	14.0	26.0	2.7	70.8	0.5	100.0	
業 種 別	製造業	362	1.4	16.9	24.3	42.6	2.2	55.2	0.0	100.0	
	非製造業	1,126	0.5	6.8	11.0	18.3	2.0	79.0	0.7	100.0	
	(内 訳)	建設業	287	0.3	4.5	9.8	14.6	0.3	84.3	0.8	100.0
		卸売業	238	1.3	12.6	13.4	27.3	4.6	68.1	0.0	100.0
		小売業	102	1.0	8.8	21.6	31.4	1.9	66.7	0.0	100.0
		不動産業	134	0.0	2.2	5.2	7.4	4.5	88.1	0.0	100.0
		運輸業	102	1.0	9.8	13.7	24.5	2.0	72.5	1.0	100.0
		宿泊・飲食業	24	0.0	8.3	16.7	25.0	0.0	70.8	4.2	100.0
		医療・福祉	85	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	1.2	100.0
		サービス	120	0.0	6.7	9.2	15.9	0.8	82.5	0.8	100.0
		その他	34	0.0	5.9	17.6	23.5	0.0	76.5	0.0	100.0

(2) 具体的な対策は

- ・上記①でマイナスの影響が出ると回答した企業 361 社に対し、具体的な対策(複数回答)を尋ねたところ、「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」と回答した企業が 79.2%となり、前回調査(2025 年 5 月)比 3.7 ポイント低下した。一方、「何らかの対策をとる(①～④)」企業は 7.0%と同 1.4 ポイント上昇した。
- ・規模別にみると、「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」と回答した企業は規模に関わらず、7 割を超えている。
- ・業種別では、多くの業種において「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」がトップである。運輸業の一部に「③アメリカ以外の販売先(輸出先)を開拓する」と回答した企業があった。



(複数回答)

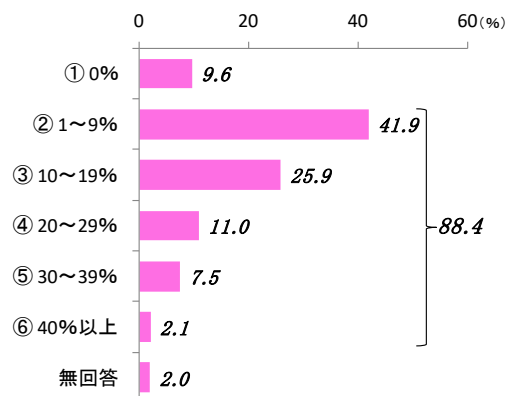
(%)

		回答 企業数 (社)	①アメリカ 企業との取 引を当面見 合わせる	②アメリカ に生産拠 点を移す	③アメリカ 以外の販 売先(輸出 先)を開拓 する	④日本国 内重視の 戦略をとる	①～④ 何らかの 対策をとる	⑤当面は 様子見と し、特に何 もしない	⑥対策は 必要だが何 をすればよ いかかわら ない	⑦対策は 必要ない	⑧その他	⑨無回答
全 産 業		361	0.3	0.3	1.7	4.7	7.0	79.2	3.9	3.0	1.1	9.1
規 模 別	小規模企業	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.9	5.3	5.3	0.0	10.5
	中小企業	245	0.0	0.4	0.4	4.1	4.9	81.2	4.1	2.9	0.8	9.8
	中堅企業	78	1.3	0.0	6.4	9.0	16.7	73.1	2.6	2.6	2.6	6.4
	製造業	154	0.6	0.0	2.6	5.8	9.0	79.2	5.2	3.2	0.6	7.8
業 種 別	非製造業	207	0.0	0.5	1.0	3.9	5.4	79.2	2.9	2.9	1.4	10.1
	内 訳	建設業	42	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2	4.8	0.0	2.4	2.4
		卸売業	65	0.0	1.5	0.0	3.1	75.4	4.6	0.0	0.0	15.4
		小売業	32	0.0	0.0	0.0	6.3	75.0	3.1	6.3	3.1	6.3
		不動産業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0	10.0
		運輸業	25	0.0	0.0	8.0	12.0	76.0	0.0	8.0	0.0	4.0
		宿泊・飲食業	6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3
		医療・福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス	19	0.0	0.0	0.0	0.0	78.9	0.0	5.3	0.0	15.8
		その他	8	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	12.5	12.5	12.5

◆高年齢者の雇用について

(1) 60歳以上の社員(パート含む)の占める割合は？

- ・60歳以上の社員(パート等を含む)を「雇用している(②+③+④+⑤+⑥)」企業は88.4%であった。
- ・規模別にみると、規模が大きくなるほど、「雇用している(②+③+④+⑤+⑥)」割合は大きくなっている
- ・業種別に「雇用している(②+③+④+⑤+⑥)」割合をみると、最も高いのは製造業の94.5%、最も低いのは不動産業の71.6%であるなど業種による差がみられる。また、採用割合別では、製造業は「③10～19%」が最も多いが、それ以外の業種は「②1～9%」が最も多い。

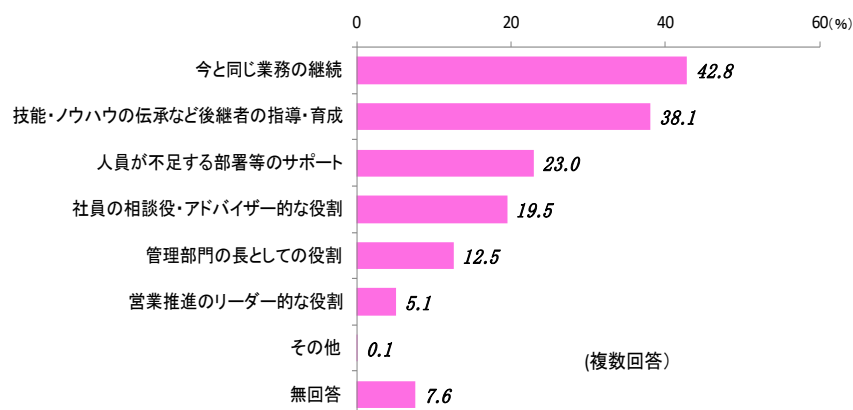


(%)

		回答 企業数 (社)	① 0%	② 1～9%	③ 10～ 19%	④ 20～ 29%	⑤ 30～ 39%	⑥ 40%以 上	②+③+ ④+⑤+⑥ 雇用してい る	無回答	合計
全産業		1,488	9.6	41.9	25.9	11.0	7.5	2.1	88.4	2.0	100.0
規模別	小規模企業	234	23.1	37.2	9.8	11.5	8.5	6.4	73.4	3.5	100.0
	中小企業	953	7.8	42.8	28.6	10.0	7.8	1.3	90.5	1.7	100.0
	中堅企業	301	5.0	42.9	29.9	13.6	5.6	1.3	93.3	1.7	100.0
業種別	製造業	362	4.4	36.2	37.6	11.9	6.9	1.9	94.5	1.1	100.0
	非製造業	1,126	11.3	43.8	22.2	10.7	7.6	2.1	86.4	2.3	100.0
	内訳	建設業	287	9.1	46.7	23.7	8.4	7.3	88.5	2.4	100.0
		卸売業	238	10.9	41.2	23.1	13.4	9.2	88.2	0.9	100.0
		小売業	102	8.8	39.2	27.5	14.7	6.9	88.3	2.9	100.0
		不動産業	134	22.4	45.5	10.4	7.5	3.7	71.6	6.0	100.0
		運輸業	102	9.1	46.7	23.7	8.4	7.3	88.5	2.4	100.0
		宿泊・飲食業	24	4.2	41.7	33.3	4.2	8.3	87.5	8.3	100.0
		医療・福祉	85	11.8	52.9	17.6	7.1	9.4	88.2	0.0	100.0
		サービス	120	12.5	47.5	20.0	9.2	4.2	85.1	2.4	100.0
		その他	34	2.9	55.9	23.5	11.8	2.9	94.1	3.0	100.0

(2) 60 歳以上の社員に期待する役割は

- ・上記①で②～⑥(60 歳以上の社員を雇用している)と回答した企業に、その社員に期待していること(複数回答)を尋ねたところ、トップは「今と同じ業務の継続」が 42.8%、次いで、「技能ノウハウの伝承と後継者の指導・育成」が 38.1%、「人員が不足する部署等のサポート」が 23.0%であった
- ・規模別にみると、「今と同じ業務の継続」と回答した企業は規模に関わらず、4 割を超えている。
- ・業種別にみると、期待する役割のトップは製造業、建設業、その他を除き「今と同じ業務の継続」が大きい。一方、「営業推進のリーダー的な役割」と回答した企業は 1 割に満たなかった。また、「今と同じ業務の継続」の回答割合が相対的に大きい(他の項目と比べて 20 ポイント程度差がある)業種は、小売業、不動産業、運輸業であった。



(複数回答)

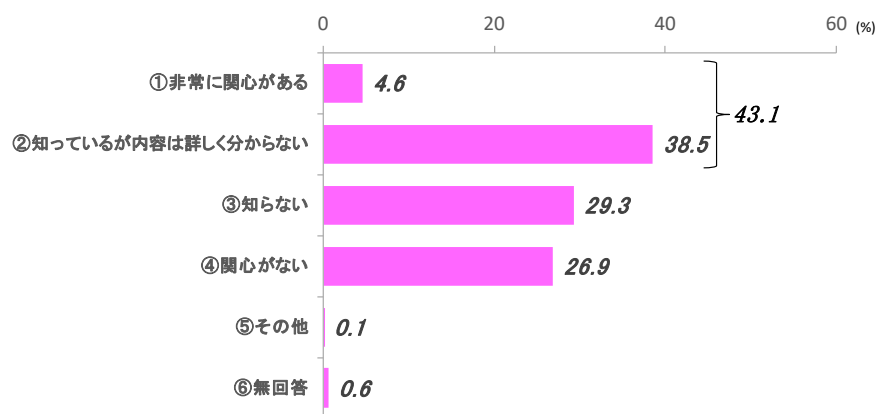
(%)

		回答 企業数 (社)	今と同じ 業務の継 続	技能・ノウ ハウの伝 承など後 継者の指 導・育成	人員が不 足する部 署等のサ ポート	社員の相 談役・アド バイザー 的な役割	管理部門 の長とし ての役割	営業推進 のリー ダー的な 役割	その他	無回答	
全 産 業		1,315	42.8	38.1	23.0	19.5	12.5	5.1	0.1	7.6	
規 模 別	小規模企業	172	48.3	27.3	19.2	18.6	14.0	4.7	0.0	9.3	
	中小企業	862	41.8	41.0	24.0	17.9	12.8	5.7	0.1	6.4	
	中堅企業	281	42.7	35.9	22.1	24.9	11.0	3.6	0.0	10.3	
業 種 別	製造業	342	43.0	48.8	21.9	21.1	11.7	6.1	0.0	5.0	
	非製造業	973	42.8	34.3	23.3	18.9	12.8	4.7	0.1	8.5	
	内 訳	建設業	254	37.8	38.2	21.7	16.1	13.4	5.5	0.0	7.5
		卸売業	210	40.5	39.5	21.0	0.0	14.3	2.9	0.0	6.2
		小売業	90	48.9	23.3	28.9	23.3	12.2	5.6	1.1	3.3
		不動産業	96	46.9	28.1	25.0	19.8	13.5	5.2	0.0	8.3
		運輸業	93	54.8	30.1	23.7	21.5	10.8	3.2	0.0	5.4
		宿泊・飲食業	21	42.9	19.0	33.3	28.6	0.0	0.0	0.0	19.0
		医療・福祉	75	44.0	37.3	18.7	17.3	10.7	2.7	0.0	16.0
		サービス	102	38.2	24.5	21.6	24.5	12.7	7.8	0.0	18.6
		その他	32	43.8	65.6	40.6	15.6	18.8	9.4	0.0	0.0

◆経済産業省が打ち出した「中堅企業政策」、「年商 100 億円宣言」について

① 「中堅企業政策」、「年商 100 億円宣言」に関する施策を知っているか

- ・経済産業省が打ち出した「中堅企業政策」、「年商 100 億円宣言」という施策について知っているか尋ねたところ、「知っている(①+②)」と回答した企業は 43.1%であった。
- ・規模別にみると、すべての企業規模において「②知っているが詳しく分からない」が 3 割を超えており、その割合は規模が大きくなるにつれて大きくなっている。
- ・業種別で「知っている(①+②)」は製造業(52.2%)、運輸業(49.1%)の割合が大きい。一方、宿泊・飲食業(16.7%)、医療・福祉(16.5%)は小さく、業種に差がみられる

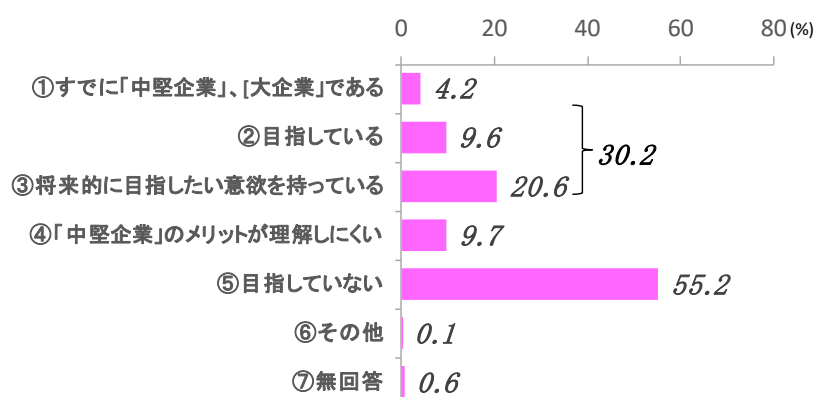


(%)

		回答 企業数 (社)	①非常に 関心があ る	②知って いるが内 容は詳しく 分からない	①+② 知っている	③知らない	④関心が ない	⑤その他	無回答	合計
全 産 業		1,488	4.6	38.5	43.1	29.3	26.9	0.1	0.6	100.0
規 模 別	小規模企業	234	2.6	30.8	33.4	33.8	31.2	0.0	1.6	100.0
	中小企業	953	4.8	39.7	44.5	30.2	24.7	0.1	0.5	100.0
	中堅企業	301	5.3	40.9	46.2	22.9	30.6	0.0	0.3	100.0
業 種 別	製造業	362	3.6	48.6	52.2	24.9	22.7	0.0	0.2	100.0
	非製造業	1,126	4.9	35.3	40.2	30.7	28.2	0.1	0.8	100.0
	内 訳	建設業	287	5.2	40.1	45.3	29.6	24.0	0.0	100.0
		卸売業	238	2.9	38.7	41.6	33.2	24.8	0.0	100.0
		小売業	102	9.8	36.3	46.1	30.4	23.5	0.0	100.0
		不動産業	134	2.2	30.6	32.8	30.6	35.1	0.7	100.0
		運輸業	102	6.9	42.2	49.1	25.5	25.4	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	24	4.2	12.5	16.7	45.8	33.3	0.0	100.0
		医療・福祉	85	0.0	16.5	16.5	37.6	44.7	0.0	100.0
		サービス	120	8.3	32.5	40.8	26.7	32.5	0.0	100.0
		その他	34	5.9	38.2	44.1	26.5	23.5	0.0	100.0

② 「中堅企業」、「年商 100 億円」を目指していくか

- ・「中堅企業」、「年商 100 億円」企業を目指しているかを尋ねたところ、「目指す意欲あり(②+③)」と回答した企業が 30.2%であった。一方、「⑤目指していない」と回答した企業は 5 割超えとなった。
- ・規模別にみると、「②目指している」と回答した企業は規模が大きいほど割合が大きくなっているのに対し、「⑤目指していない」と回答した企業は規模が大きいほど割合が低くなっている。
- ・業種別では「目指す意欲あり(②+③)」と回答したトップは製造業(34.5%)、以下建設業(32.8%)、サービス業(32.5%)となっている。一方で、宿泊・飲食業(16.6%)、医療・福祉(11.8%)は 2 割に満たない業種もあった。



(%)

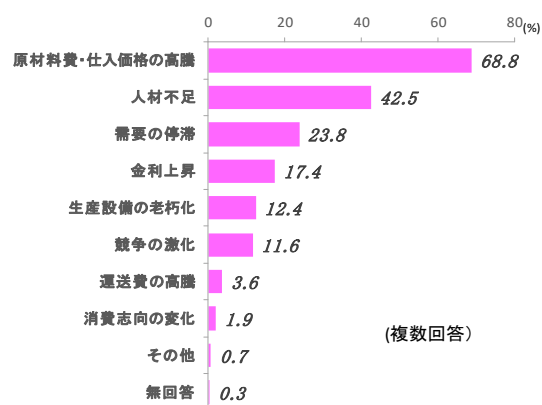
		回答 企業数 (社)	①すでに 「中堅企 業」、「大企 業」である	②目指して いる	③将来的 に目指した い意欲を もっている	②+③ 目指す意 欲あり	④「中堅企 業」のメリ ットが理解 しにくい	⑤目指して いない	⑥その他	⑦無回答	合計
全 産 業		1,488	4.2	9.6	20.6	30.2	9.7	55.2	0.1	0.6	100.0
規 模 別	小規模企業	234	0.9	8.5	14.1	22.6	6.4	69.2	0.0	0.9	100.0
	中小企業	953	1.4	9.5	22.4	31.9	10.4	55.7	0.1	0.5	100.0
	中堅企業	301	15.6	10.6	19.9	30.5	10.3	42.9	0.3	0.4	100.0
業 種 別	製造業	362	5.8	8.8	25.7	34.5	12.4	46.7	0.0	0.6	100.0
	非製造業	1,126	3.6	9.9	18.9	28.8	8.9	58.0	0.2	0.5	100.0
	内 訳	建設業	287	3.8	12.2	20.6	32.8	5.9	56.8	0.0	100.0
		卸売業	238	2.9	11.8	16.8	28.6	13.4	55.0	0.0	100.0
		小売業	102	7.8	9.8	22.5	32.3	4.9	54.9	0.0	100.0
		不動産業	134	3.0	9.0	17.9	26.9	6.0	64.1	0.0	99.9
		運輸業	102	5.9	9.8	22.5	32.3	12.7	49.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	24	0.0	8.3	8.3	16.6	12.5	66.7	0.0	100.0
		医療・福祉	85	0.0	2.4	9.4	11.8	7.1	78.8	1.2	100.0
		サービス	120	3.3	8.3	24.2	32.5	9.2	54.2	0.8	100.0
		その他	34	2.9	5.9	14.7	20.6	14.7	55.9	0.0	100.0

◆現在の事業環境について

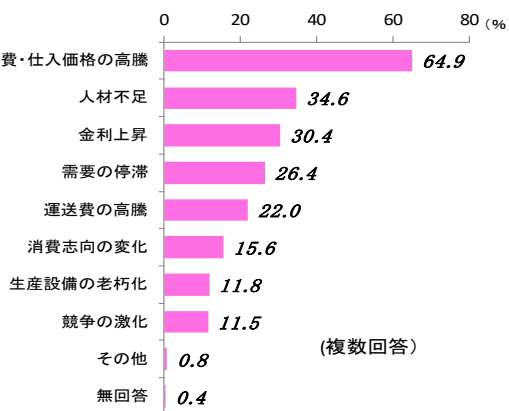
(1)現状、事業が影響を受けていること

- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」68.8%(前回調査 2025 年 5 月比+3.9 ポイント)であった。以下、「人材不足」が 42.5% (同+7.9 ポイント)、「需要の停滞」が 23.8% (同▲2.6 ポイント)、「金利上昇」が 17.4% (同▲13.0 ポイント)の順であった。「金利上昇」は前回調査に続いて順位を 1 つ下げた。
- ・規模別にみると、企業規模を問わずトップは「原材料費・仕入価格の高騰」、次いで「人材不足」となっている。3 番目の影響項目は、中堅企業は「金利上昇」、小規模企業と中小企業は「需要の停滞」となっている。
- ・業種別では、多くの業種が依然として「原材料費・仕入価格の高騰」をトップに挙げているが、中でも割合が大きいのが「卸売業」(79.4%)、「建設業」(77.4%)、宿泊・飲食業(70.8%)などである。同じく「人材不足」は医療・福祉(74.1%)において割合が大きくなっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。

今回調査



前回調査(2025年5月)



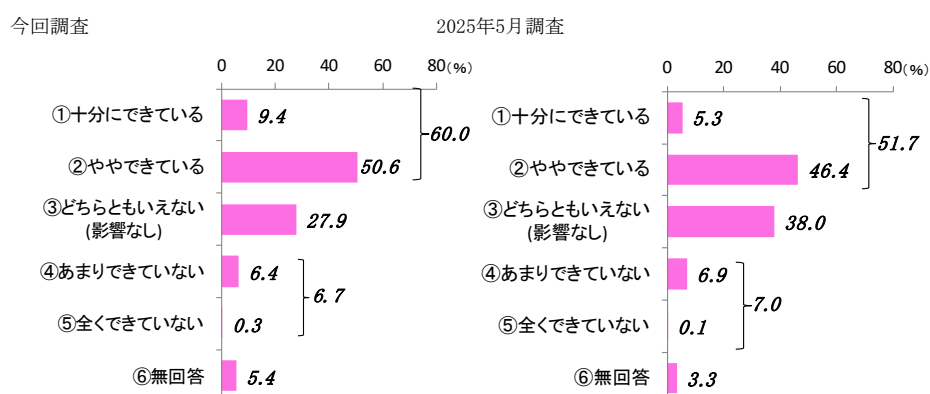
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	原材料 費・仕入 価格の高 騰	人材不足	需要の停 滞	金利上昇	生産設備 の老朽化	競争の激 化	運送費の 高騰	消費志向 の変化	その他	無回答
全産業		1,488	68.8	42.5	23.8	17.4	12.4	11.6	3.6	1.9	0.7	0.3
規模別	小規模企業	234	65.0	29.5	27.4	20.1	10.3	10.3	3.8	2.1	0.9	0.9
	中小企業	953	69.6	43.3	25.3	15.2	11.9	11.0	3.9	2.1	0.7	0.1
	中堅企業	301	69.4	50.2	16.3	22.3	15.9	14.6	2.3	1.0	0.3	0.3
	製造業	362	76.0	40.3	25.7	18.0	19.9	10.8	1.7	2.5	0.3	0.0
業種別	非製造業	1,126	66.5	43.3	23.2	17.2	0.0	11.9	4.2	1.7	0.8	0.4
	内訳	建設業	287	77.4	49.1	22.6	12.5	8.7	5.2	1.7	0.3	0.7
		卸売業	238	79.4	33.6	25.6	17.2	4.6	13.4	3.4	1.7	0.4
		小売業	102	65.7	39.2	33.3	9.8	7.8	16.7	9.8	3.9	2.0
		不動産業	134	59.7	22.4	26.9	26.9	11.9	9.0	2.2	2.2	0.0
		運輸業	102	57.8	49.0	17.6	19.6	12.7	12.7	15.7	0.0	1.0
		宿泊・飲食業	24	70.8	41.7	4.2	20.8	12.5	20.8	0.0	4.2	0.0
		医療・福祉	85	49.4	74.1	14.1	20.0	22.4	8.2	0.0	1.2	1.2
		サービス	120	44.2	50.8	20.0	17.5	10.8	25.0	2.5	2.5	0.8
		その他	34	58.8	35.3	29.4	23.5	14.7	8.8	5.9	2.9	2.9

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている（①+②）」と回答した企業が60.0%となり、前回調査（2025年5月）比8.3ポイント上昇した。また、「できていない（④+⑤）」は6.7%となり、同0.3ポイント低下した。「③どちらともいえない（影響なし）」が同10.1ポイント低下しており、価格転嫁の可否の判断割合の上昇につながっている。
- ・規模別にみると、価格転嫁が「できている（①+②）」は中堅企業、中小企業が6割を超えているのに対し、小規模企業は6割に満たず規模により差がみられる。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている（①+②）」業種は建設業が64.8%と最も多く、以下、サービス業、（63.3%）などとなっている。



(%)												
		回答 企業数 (社)	①十分に できている	②ややで きている	①+② できている	③どちらと もいえない(影響 なし)	④あまりで きていない	⑤全くで きていない	④+⑤ できてい ない	⑥無回答	合計	
全 産 業		1,488	9.4	50.6	60.0	27.9	6.4	0.3	6.7	5.4	100.0	
規 模 別	小規模企業	234	9.4	44.4	53.8	35.5	3.8	0.4	4.2	6.5	100.0	
	中小企業	953	8.2	53.3	61.5	26.4	7.0	0.1	7.1	5.0	100.0	
	中堅企業	301	13.3	46.8	60.1	26.6	6.3	1.0	7.3	6.0	100.0	
業 種 別	製造業	362	6.9	56.6	63.5	24.3	8.3	0.0	8.3	3.9	100.0	
	非製造業	1,126	10.2	48.7	58.9	29.0	5.8	0.4	6.2	5.9	100.0	
	内 訳	建設業	287	8.0	56.8	64.8	22.3	5.6	0.0	5.6	7.3	100.0
		卸売業	238	13.0	48.3	61.3	28.2	6.7	0.0	6.7	3.8	100.0
		小売業	102	10.8	50.0	60.8	28.4	4.9	1.0	5.9	4.9	100.0
		不動産業	134	8.2	43.3	51.5	39.6	3.7	0.0	3.7	5.2	100.0
		運輸業	102	15.7	36.3	52.0	35.3	9.8	0.0	9.8	2.9	100.0
		宿泊・飲食業	24	25.0	37.5	62.5	25.0	8.3	0.0	8.3	4.2	100.0
		医療・福祉	85	5.9	37.6	43.5	29.4	5.9	4.7	10.6	16.5	100.0
		サービス	120	7.5	55.8	63.3	30.0	3.3	0.0	3.3	3.4	100.0
		その他	34	8.8	47.1	55.9	32.4	5.9	0.0	5.9	5.8	100.0

Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		11.3	76.4	12.3	▲ 1.1	10.0	78.4	11.6	▲ 1.7	10.7	77.9	11.4	▲ 0.7	9.7	79.1	11.2	▲ 1.5	9.8	81.5	8.7	1.0
	小規模企業	9.5	80.7	9.8	▲ 0.2	6.2	84.5	9.2	▲ 3.0	6.7	83.3	10.0	▲ 3.2	7.3	83.3	9.4	▲ 2.1	8.6	85.0	6.4	2.1
	中小企業	11.3	75.9	12.8	▲ 1.5	9.6	77.9	12.4	▲ 2.8	12.0	75.6	12.4	▲ 0.4	9.5	77.9	12.6	▲ 3.0	9.3	81.1	9.6	▲ 0.2
	中堅企業	14.0	71.2	14.8	▲ 0.8	17.0	70.7	12.4	4.6	12.5	77.7	9.8	2.7	12.0	79.7	8.3	3.7	12.0	80.1	8.0	4.0
製 造 業		11.4	72.9	15.7	▲ 4.2	10.5	71.1	18.5	▲ 8.0	13.6	71.0	15.4	▲ 1.8	10.5	73.2	16.3	▲ 5.8	10.2	77.1	12.7	▲ 2.5
	小規模企業	18.9	67.6	13.5	5.4	2.8	83.3	13.9	▲ 11.1	10.3	65.5	24.1	▲ 13.8	4.5	77.3	18.2	▲ 13.6	4.5	81.8	13.6	▲ 9.1
	中小企業	7.4	76.2	16.3	▲ 8.9	7.9	73.3	18.8	▲ 10.8	13.1	70.5	16.4	▲ 3.4	9.8	71.4	18.8	▲ 9.0	9.0	76.9	14.1	▲ 5.1
	中堅企業	22.0	63.4	14.6	7.3	21.6	59.1	19.3	2.3	16.1	74.2	9.7	6.5	14.1	77.6	8.2	5.9	15.3	76.5	8.2	7.1
非 製 造 業		11.2	77.5	11.3	▲ 0.1	9.8	80.5	9.7	0.1	9.8	80.0	10.1	▲ 0.3	9.4	81.0	9.6	▲ 0.2	9.6	82.9	7.5	2.1
	小規模企業	8.7	81.9	9.4	▲ 0.7	6.5	84.6	8.8	▲ 2.3	6.5	84.6	8.9	▲ 2.5	7.6	83.9	8.5	▲ 0.9	9.0	85.3	5.7	3.3
	中小企業	12.8	75.8	11.4	1.4	10.2	79.6	10.2	0.0	11.6	77.5	10.9	0.7	9.5	80.2	10.3	▲ 0.9	9.5	82.6	7.9	1.6
	中堅企業	10.3	74.9	14.9	▲ 4.6	14.9	75.9	9.2	5.6	10.5	79.5	9.9	0.6	11.1	80.6	8.3	2.8	10.6	81.5	7.9	2.8

項 目		2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	9.8	83.0	7.3	2.5	14.7	77.4	8.0	6.7	13.2	77.7	9.1	4.0	10.2	81.5	8.2	2.0	10.6	83.7	5.7	4.8
	阪神地域	14.8	76.2	9.0	5.8	7.3	82.9	9.9	▲ 2.6	8.1	82.7	9.2	▲ 1.1	5.8	83.2	11.1	▲ 5.3	6.3	87.0	6.7	▲ 0.5
	播磨地域	10.4	73.1	16.4	▲ 6.0	8.0	76.1	15.9	▲ 8.0	8.7	76.4	15.0	▲ 6.3	7.2	80.4	12.4	▲ 5.2	7.0	81.3	11.7	▲ 4.7
	但馬・丹波地域	9.2	75.0	15.8	▲ 6.6	13.2	71.1	15.8	▲ 2.6	21.5	63.1	15.4	6.2	14.6	68.3	17.1	▲ 2.4	14.6	75.6	9.8	4.9
	淡路地域	9.4	66.7	23.9	▲ 14.5	6.8	82.1	11.1	▲ 4.3	15.0	75.2	9.7	5.3	23.2	59.2	17.6	5.6	22.4	65.6	12.0	10.4
業種別	製 造 業	11.4	72.9	15.7	▲ 4.2	10.5	71.1	18.5	▲ 8.0	13.6	71.0	15.4	▲ 1.8	10.5	73.2	16.3	▲ 5.8	10.2	77.1	12.7	▲ 2.5
	建設業	12.7	77.3	9.9	2.8	9.6	83.2	7.1	2.5	13.4	77.9	8.7	4.7	10.8	80.1	9.1	1.7	11.2	83.6	5.2	5.9
	卸売業	9.0	76.1	14.9	▲ 6.0	6.9	77.6	15.5	▲ 8.6	8.8	77.9	13.3	▲ 4.6	7.6	80.7	11.8	▲ 4.2	7.1	83.2	9.7	▲ 2.5
	小売業	9.5	75.2	15.2	▲ 5.7	9.5	79.3	11.2	▲ 1.7	13.7	71.6	14.7	▲ 1.1	7.8	78.4	13.7	▲ 5.9	7.9	83.2	8.9	▲ 1.0
	不動産業	10.2	85.1	4.7	5.5	10.6	84.8	4.6	6.0	6.2	88.4	5.4	0.8	8.2	86.6	5.2	3.0	10.4	87.3	2.2	8.2
	運輸業	5.6	84.3	10.1	▲ 4.5	11.9	81.0	7.1	4.8	5.3	90.7	4.0	1.3	10.8	82.4	6.9	3.9	10.8	82.4	6.9	3.9
	宿泊・飲食業	44.0	44.0	12.0	32.0	27.3	63.6	9.1	18.2	18.2	72.7	9.1	9.1	29.2	66.7	4.2	25.0	20.8	75.0	4.2	16.7
	医療・福祉	9.5	64.9	25.7	▲ 16.2	11.1	70.4	18.5	▲ 7.4	9.4	67.2	23.4	▲ 14.1	5.9	76.5	17.6	▲ 11.8	4.7	75.3	20.0	▲ 15.3
	サービス業	15.1	76.5	8.4	6.7	10.2	81.0	8.8	1.4	9.4	81.3	9.4	0.0	10.8	82.5	6.7	4.2	12.5	82.5	5.0	7.5
	その他	7.4	77.8	14.8	▲ 7.4	9.7	80.6	9.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	5.9	88.2	5.9	0.0	5.9	85.3	8.8	▲ 2.9

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項 目		2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断		24.4	64.9	10.7	13.7	21.3	67.8	10.9	10.4	24.9	65.0	10.1	14.8	23.8	67.5	8.7	15.1	21.6	72.1	6.3	15.3
経常利益判断		19.0	69.3	11.8	7.2	15.2	73.1	11.7	3.5	19.0	69.4	11.6	7.4	17.9	72.9	9.2	8.7	16.2	76.4	7.4	8.8
仕入価格判断		37.7	61.3	1.0	36.7	38.2	58.9	2.9	35.3	44.6	54.6	0.8	43.9	36.6	61.1	2.3	34.3	33.5	65.0	1.6	31.9
生産判断【製造業のみ】		18.3	71.3	10.4	7.9	17.0	69.0	13.9	3.1	18.0	68.8	13.2	4.7	14.6	73.0	12.4	2.2	14.2	76.4	9.5	4.7
在庫判断		1.0	97.3	1.7	▲ 0.6	1.4	96.6	2.0	▲ 0.6	1.3	97.0	1.7	▲ 0.4	2.5	95.5	2.0	0.5	2.5	95.2	2.3	0.3
資金繰り判断		10.0	85.8	4.2	5.8	7.3	88.8	3.9	3.3	8.6	87.1	4.3	4.3	8.2	89.3	2.5	5.7	7.1	90.6	2.3	4.8
雇用判断		13.9	85.4	0.7	13.2	14.3	84.2	1.5	12.9	15.8	83.8	0.4	15.4	17.0	82.0	1.0	16.0	16.1	82.8	1.0	15.1
設備投資判断		5.7	91.8	2.4	3.3	6.6	91.4	2.1	4.5	5.3	92.7	2.0	3.4	6.6	92.6	0.8	5.9	7.9	91.2	1.0	6.9